

進捗状況の概要 【1ページ以内】

■**全体的な状況**； 平成28年11月の本事業選定以降、学内の運営組織と支援体制を整備するとともに、山東大学及び成均館大学校との協力体制を構築した。平成29年度には、事業計画に基づく交流プログラムを確実に実施してきた。すなわち、長崎大学大学院工学研究科の博士前期課程（総合工学専攻）のインフラ整備に関連するコースに中国・韓国からの特別聴講学生10名を受け入れるとともに、同じコースに所属する日本人学生4名を中国・韓国の大学に派遣した。日本、中国及び韓国のインフラ整備に関して英語で開講している講義・演習科目等を履修させるとともに、単位互換制度やダブル・ディグリー制度によってアジア諸国のインフラ整備と維持管理に貢献できるグローバルかつ実践的能力に優れた高度専門職業人の育成に努め、着実な交流実績を挙げた。

■**「教育の質保証」を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組**； ①定期的に持ち回りで開催される3大学の担当者会議の中で、3つの部会「交流プログラム企画部会」、「単位互換制度実施部会」及び「ダブル・ディグリー検討部会」を設けて、具体的な協議を行った（平成28年度：3回、平成29年度：4回）。これらの検討内容を踏まえ、第1回目の「インフラ人材育成コンソーシアム運営会議」において、交流プログラムの基盤となる学術交流協定及び学生交流に関する覚書を締結した。また、第2回目の上記運営会議において、ダブル・ディグリー制度に関する覚書と実施要項を締結した。②「インフラ維持管理工学カリキュラム」については、平成30年度は山東大学と長崎大学でそれぞれ試行的に実施し、成均館大学校では平成31年度の実施に向けて準備を進めることになった。先行して実施する2校では、講義終了時に受講生を対象にアンケート調査を行い、次年度以降のカリキュラム改善に役立てることが決定している。

■**日本人学生の派遣及び外国人学生の受入のための環境整備**； ①派遣学生； 毎年4月に学内説明会を開催することによって、両大学への派遣スケジュール及び出願書類や経済支援（奨学金、宿舎）等の内容を詳しく事前に確認することができ、安心した状態で短期留学の決断が可能となった。さらに、国際コーディネーターが中国語及び韓国語の初級レベルの語学研修を行い、異文化を体験する支援を享受できた。また、留学中にも国際コーディネーターと指導教員による24時間の生活相談及びサポートの体制を整えた。②受入学生； 宿舎手配や在留資格取得のサポート、研究室配属、指導教員やチューターなど適切な支援体制を整えるとともに、講義開始前の9月中に事前教育プログラム（日本のインフラ建設現場の視察を含む）及び日本語研修を実施し、いち早く日本の大学の仕組みの把握と日常生活における懸念を低減させることができた。

■**情報の公開、成果の普及**； 平成29年5月までに多言語対応の専用ホームページを完成させた。また、日本語版及び英語版のパンフレットを作成・配布することによって、長崎大学の国際化戦略、学生の募集、交流プログラムの目的やメリットなどについて、学内はもとより、ASEAN諸国の大学や学生のインターンシップ先企業、外部評価委員等への広報資料として活用している。

■**今後の展望**； 日本から中国及び韓国へ派遣される学生にとって留学への動機づけになるよう、山東大学と成均館大学校で開催される「サマースクール」に工学部の学部生を「事前研修」として参加させ、中国及び韓国のインフラ整備の現状や課題等を学ぶとともに、「呼び水的な効果」として平成31年度以降に本事業下で派遣する大学院生の増加に努めていく。

【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

平成28年度				平成29年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
6人	4人	0人	3人	10人	10人	10人	10人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

■満足度の高い学生交流プログラムの充実； 本事業は、アジア諸国のインフラ整備及びそれらの維持管理に関する問題に焦点を合わせ、中国及び韓国との交流実績を基盤としながら、インフラストラクチャー整備に関する課題の解決に貢献できる実践的能力に優れたインフラ技術者（高度専門職業人）を育成するものである。平成28年度から平成29年度にかけて、大学院生を中心とした様々な交流プログラムを実施してきた。すなわち、下記の3つの交流プログラムを設け、派遣と受入に関する留学説明会や語学研修、インフラ現場の視察等、留学中及び事前・事後活動の充実を図った。さらに、全ての派遣・受入学生を対象に、現場視察に関するレポートや短期留学に関するプレゼンテーション、短期留学終了時の交流プログラムに関するアンケート調査などを実施した。その結果、多くの参加学生から「大変満足であった」との回答を得ることができ、極めて高い教育的効果が得られている。

①サマースクールへの参加（4週間）； 成均館大学校で平成29年夏季に開催された4週間（7/24～8/18）に渡る「インフラに関するサマースクール」に、工学部4年生の6名が参加した。その内1名が大学院工学研究科へ進学し、平成30年度には本事業の目玉となるダブル・ディグリー制度に基づき山東大学に長期留学することとなった。当該学生は、事前研修を通して中国・韓国のインフラ整備の現状や課題等を学ぶとともに、海外への関心を喚起された好例であり、サマースクールの「呼び水的な効果」が現れたものである。今後も積極的に2大学が実施するサマースクールに学部学生を参加させ、単位互換制度やダブル・ディグリー制度による留学への関心を高揚させて、派遣学生数の増加に努める。

②単位互換制度に基づく短期留学（6ヶ月）； 平成29年度から本格的に展開した本事業に基づき、派遣と受入を合わせて14名の大学院生が学生交流プログラムに参加した。派遣学生は、中国及び韓国のインフラ整備に関する講義や実習等を英語で履修し、平均4科目の単位（8～12単位）を取得した。一方、受入学生については、修士論文題目に沿った研究室と指導教員の選定を行い、工学研究科におけるインフラに関連した英語の授業を履修し、平均6科目の単位（12単位）を取得した。研究室の枠を越えた様々な文化交流も見られ、日本人学生とともにインフラ整備の現状と課題を把握してもらうことで、自身の研究と日常生活の両面でグローバル化を肌で感じさせることができた。

③ダブル・ディグリー制度に基づく長期留学（1年間）； 平成30年3月に3大学間でダブル・ディグリー制度に関する覚書と実施要項を締結した。これらに基づき、平成30年9月から工学研究科の大学院生2名を中国の山東大学へダブル・ディグリー制度に基づく長期留学へ派遣することになっている。

■共通認識された「教育の質保証」を伴った大学間の取組； ①3大学間が協力体制を整備し「インフラ人材育成コンソーシアム運営会議」を年に1回を開催することになっている。第1回会議では、交流プログラムの基盤となる学術交流協定及び学生交流に関する覚書が締結された。第2回会議では、ダブル・ディグリー制度に関する覚書及び実施要項が締結された。これらによって、当初の計画よりも1年間前倒してダブル・ディグリー制度に基づく学生の長期派遣が出来るようになった。特に、ダブル・ディグリー制度を活用した学生派遣については、長崎大学においては3例目、工学研究科においては初となる試みであり、大学全体の国際化を前進させるものである。今後も交流プログラムの更なる高度化とグローバル化に向けた共通認識の下、3大学が相互交流を深化させながら本事業を発展させていく覚悟である。②本事業では、定期的に持ち回りで開催される3大学の担当者会議の中で3つの部会「交流プログラム企画部会」、「単位互換制度実施部会」及び「ダブル・ディグリー検討部会」を設けて、学位取得スケジュール、修士論文の指導方法、開講科目等について鋭意協議を行っている。定期的に3大学の担当者がface to face で交流プログラムの内容について審議し、情報を共有しながら本事業を展開していることが特徴的事柄である。③ダブル・ディグリー制度の中で3つの大学が共通に新設する「インフラ維持管理工学カリキュラム」については、平成30年度に山東大学と長崎大学でそれぞれ試行的に講義を実施し、成均館大学校では平成31年度の実施に向けて準備を進めることになった。

以上の交流プログラムを継続し成果を積み上げていくことにより、本学が第三期中期目標・中期計画で基本的目標として掲げている「グローバル化する社会の要請に応じるべく、国際水準の教育、キャンパスの国際化、日本人学生の留学の飛躍的拡大の実現に向けた戦略的かつ包括的な教育改革を推進し、地域の課題を掘り下げる能力と多文化が共生する国際社会の現場で活躍する力を兼ね備えた長崎大学ブランド人材を育成する」の実現に向けて貢献していく。